

「9433 幼稚園」に係るヒアリング状況

「9433 幼稚園」ヒアリング状況

ヒアリングを行った団体

全国国公立幼稚園・こども園長会

労災保険率適用事業細目「9433 幼稚園」に対応する主な日本標準産業分類は以下のとおりとなっている。

・811 幼稚園

労災保険の適用労働者となる幼稚園教職員の範囲とは必ずしも一致しないものの、幼稚園の現場における作業態様等を推察するために、「全国国公立幼稚園・こども園長会」に、今回ヒアリングにご協力いただいたところ、以下のような状況が把握できた。

<業界の組織状況等>

平成30年度現在、幼稚園数は約10,474園あるところ、国公立が3,786園、私立が6,688園となっている（幼稚園型認定こども園を含む）。また、幼保連携型認定こども園が4,466園（公立651園、私立3,815園）存在する。

こども園への移行が進んでいる影響もあり、幼稚園の園数は近年、減少気味となっている。

上記園長会には、原則として国公立の幼稚園及びこども園の園長が全て会員となっているほか、私立幼稚園の団体として、「全日本私立幼稚園連合会」等がある。また、幼保連携型認定こども園関係の団体としては「NPO法人全国認定こども園協会」等がある。

<作業態様>

管理職として園長、副園長または教頭が配置されるが、管理職は園長のみで、次が主任という園も多い。各学級に原則一人の担任教諭が配置されるが、正規職員ではなく、非常勤が担任をするという場合もある。事務職員が配置されるのはわずかで、教員・職員の分業を徹底できるだけの体制が確保されているとは限らず、担任教諭が学級事務の他に相当程度の周辺業務も担う。

保育所や認定こども園のような給食設備がなくても、幼稚園が預かり保育を行うことは可能であり、認定こども園への移行だけでなく、預かり保育機能を有する幼稚園も、近年増加している。

こども園や預かり保育を行う園が増えたことで、職員の勤務形態や時間なども多様化・複雑化し、園児の降園時刻（保護者と対峙する時刻）も一律にはならず、情報の共有や研修、保護者への伝達などに関して、従来以上に調整や工夫が必要となっている。

<労働災害の種類及びその対策>

子どもを庇うために無理な体勢となり負傷することがある。また、子どもを抱きかかえることも多いため、慢性的な腰痛も発症しやすい。教材作成時に負傷することもある。

日々、子どもの成長を実感できるやりがいのある仕事である反面、「ここまですれば十分」という水準について、職場内や保護者との間で、明確なコンセンサスを形成しにくい。そのため、長時間労働を抑止するためには、準備や振り返り等、子どもと直接接する業務以外の業務を抑制するための組織的な取り組みが必要となる。